

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社 安 永

【英訳名】 YASUNAGA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 永 暁 俊

【本店の所在の場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0595(24)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浅 井 裕 久

【最寄りの連絡場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0595(24)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浅 井 裕 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	7,419	6,501	31,439
経常利益 (百万円)	108	8	680
当期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	57	138	375
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	162	18	616
純資産額 (百万円)	10,644	10,956	10,920
総資産額 (百万円)	29,948	30,514	31,965
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	4.85	11.61	31.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.5	35.9	34.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第68期第1四半期連結累計期間及び第69期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動により個人消費が減少し、また、輸出も力強さを欠くなど景気の押し下げ要因となりました。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、国内販売は増税前の駆け込みの反動により需要減少がありました。海外では、北米と中国の二大市場での需要が堅調に推移しました。

このような企業環境下、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高65億1百万円（前年同期比12.4%減少）、営業利益23百万円（前年同期比21.3%減少）、経常利益8百万円（前年同期比92.2%減少）、四半期純損失1億38百万円（前年同期は57百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(エンジン部品事業)

消費税増税前の駆け込み需要の反動と海外の大口顧客向けの販売が減少したことで、減収となりました。利益面では海外新拠点の立上げ費用等がマイナス要因となり、その結果、売上高52億13百万円（前年同期比11.8%減少）、営業利益1億15百万円（前年同期比67.5%減少）となりました。

(機械装置事業)

自動車関連向け工作機械の販売時期がずれたことで売上は減少しましたが、固定費の削減に取り組んだ結果、売上高3億86百万円（前年同期比46.1%減少）、営業損失74百万円（前年同期は3億42百万円の営業損失）となりました。

(環境機器事業)

海外向けエアポンプの販売増加が売上に寄与しましたが、プロダクトミックスの影響とディスプレイシステムの一部部品のクレーム引当金を計上したことにより、売上高8億6百万円（前年同期比15.2%増加）、営業損失19百万円（前年同期は12百万円の営業利益）となりました。

(その他の事業)

当セグメントには、運輸事業及びサービス事業を含んでおります。

売上高95百万円（前年同期比2.6%増加）、営業利益9百万円（前年同期比144.7%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ14億51百万円（前連結会計年度末比4.5%）減少し、305億14百万円となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ19億76百万円（前連結会計年度末比12.3%）減少し、140億53百万円となりました。

この減少の主な要因は、現金及び預金の減少19億80百万円等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億25百万円（前連結会計年度末比3.3%）増加し、164億61百万円となりました。

この増加の主な要因は、機械装置及び運搬具の減価償却の進行4億27百万円がありますが、建物及び構築物の増加9億22百万円等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ10億17百万円（前連結会計年度末比7.8%）減少し、119億83百万円となりました。

この減少の主な要因は、未払金の減少6億77百万円や支払手形及び買掛金の減少4億22百万円等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4億70百万円（前連結会計年度末比5.8%）減少し、75億74百万円となりました。

この減少の主な要因は、長期借入金の減少5億21百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ36百万円（前連結会計年度末比0.3%）増加し、109億56百万円となりました。

この増加の主な要因は、利益剰余金の減少83百万円がありますが、為替換算調整勘定の増加55百万円及びその他有価証券評価差額金の増加48百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は95百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,938,639	12,938,639	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	12,938,639	12,938,639		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		12,938,639		2,142		2,104

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 975,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,962,100	119,621	
単元未満株式	普通株式 1,339		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,938,639		
総株主の議決権		119,621	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が22株含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 安永	三重県伊賀市緑ヶ丘中町 3860番地	975,200		975,200	7.54
計		975,200		975,200	7.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更が当第1四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,346	2,366
受取手形及び売掛金	6,713	5,654
商品及び製品	858	1,028
仕掛品	1,568	2,544
原材料及び貯蔵品	1,475	1,638
繰延税金資産	224	145
未収入金	259	179
その他	595	507
貸倒引当金	12	12
流動資産合計	16,029	14,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,222	11,144
減価償却累計額	6,099	6,157
建物及び構築物（純額）	4,122	4,987
機械装置及び運搬具	24,056	24,458
減価償却累計額	19,757	20,183
機械装置及び運搬具（純額）	4,298	4,275
工具、器具及び備品	6,437	6,170
減価償却累計額	6,058	5,816
工具、器具及び備品（純額）	378	354
土地	2,097	2,097
建設仮勘定	3,827	3,427
有形固定資産合計	14,725	15,142
無形固定資産		
のれん	22	18
その他	69	69
無形固定資産合計	91	88
投資その他の資産		
投資有価証券	644	705
繰延税金資産	153	153
その他	332	382
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	1,119	1,230
固定資産合計	15,936	16,461
資産合計	31,965	30,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,233	3,811
短期借入金	2,500	3,000
1年内返済予定の長期借入金	2,162	2,156
1年内償還予定の社債	60	60
未払金	2,735	2,058
未払法人税等	48	25
賞与引当金	429	162
工事損失引当金	15	14
設備関係支払手形	266	116
リース資産減損勘定	113	62
その他	435	515
流動負債合計	13,000	11,983
固定負債		
社債	1,160	1,160
長期借入金	6,417	5,895
繰延税金負債	0	103
役員退職慰労引当金	74	36
環境対策引当金	20	20
退職給付に係る負債	294	276
資産除去債務	74	74
その他	2	7
固定負債合計	8,044	7,574
負債合計	21,045	19,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	6,839	6,755
自己株式	330	330
株主資本合計	10,765	10,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	269
為替換算調整勘定	50	105
退職給付に係る調整累計額	117	100
その他の包括利益累計額合計	154	274
少数株主持分	0	0
純資産合計	10,920	10,956
負債純資産合計	31,965	30,514

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,419	6,501
売上原価	6,588	5,626
売上総利益	830	874
販売費及び一般管理費	801	851
営業利益	29	23
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	0	0
受取賃貸料	6	5
為替差益	96	-
還付消費税等	-	23
その他	11	7
営業外収益合計	119	39
営業外費用		
支払利息	23	21
為替差損	-	10
その他	16	22
営業外費用合計	40	54
経常利益	108	8
特別利益		
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産売却損	0	-
減損損失	12	-
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	15	0
税金等調整前四半期純利益	95	9
法人税、住民税及び事業税	50	48
法人税等調整額	103	100
法人税等合計	153	148
少数株主損益調整前四半期純損失()	57	138
少数株主利益	0	0
四半期純損失()	57	138

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	57	138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	48
為替換算調整勘定	214	55
退職給付に係る調整額	-	16
その他の包括利益合計	220	120
四半期包括利益	162	18
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162	18
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が176百万円増加し、利益剰余金が114百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

インドネシアの連結子会社(ピーティー ヤスナガ インドネシア)は、インドネシア関税消費税総局より、保税工場における過年度の在庫移動差異に係る輸入関税等の追徴請求を受けました。同社はこれを不服として異議申立書を提出しましたが却下されたため、平成25年12月19日に国税裁判所に提訴しております。

なお、追徴請求を受けている金額は9,735百万ルピア(82百万円:平成26年6月末為替レート)であり、既に仮納付を行っておりますが、追徴請求対象となる在庫移動差異の内容が関税消費税総局から開示されず、裁判の見通しが予測できない状況であるため、現時点で損益に与える影響額を見積もることは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	436百万円	385百万円
のれんの償却額	3 "	3 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	47	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	59	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,908	718	700	7,326	92	7,419		7,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2		2	123	126	126	
計	5,908	721	700	7,329	216	7,546	126	7,419
セグメント利益又は セグメント損失()	356	342	12	26	3	30	0	29

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 0百万円には、セグメント間取引消去 0百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,213	386	806	6,406	95	6,501		6,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高		6	0	6	125	132	132	
計	5,213	393	806	6,413	220	6,633	132	6,501
セグメント利益又は セグメント損失()	115	74	19	21	9	31	8	23

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 8百万円には、セグメント間取引消去 8百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	4円85銭	11円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	57	138
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	57	138
普通株式の期中平均株式数(株)	11,963,417	11,963,417

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

株式会社 安永
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安永及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。